

新食料・農業・農村基本計画への提言

生物多様性を強化する 環境直接支払いの導入と設計

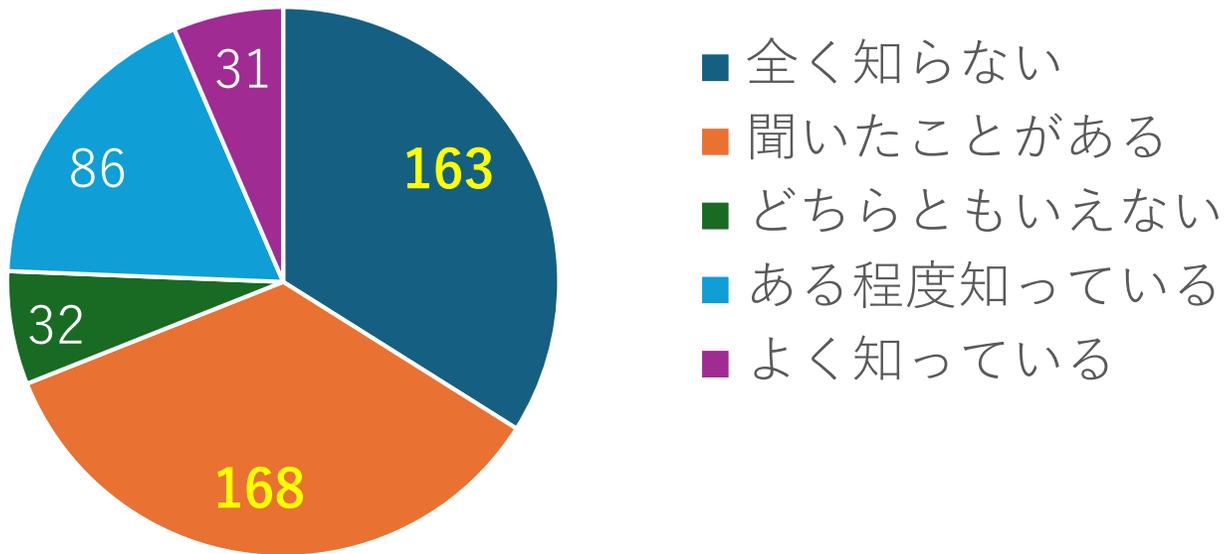
池上 甲一（近畿大学名誉教授）

西日本アグロエコロジー協会

家族農林漁業プラットフォームジャパン

ikegami@nara.kindai.ac.jp

生物多様性についての市民の認識

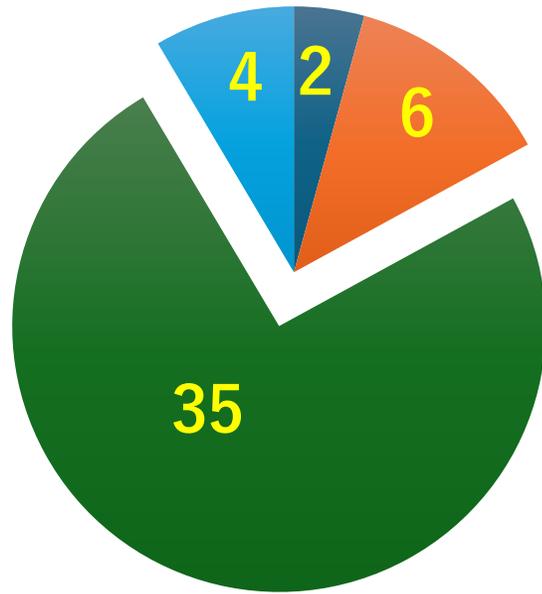


生物多様性についての
認識はまだ薄い
全く知らない+聞いた
ことがある→4分の3弱

オンライン意識調査、京都、大阪、兵庫県在住20
歳以上(10歳刻みで男女各40人、計480人 (調査

農家のネオニコチノイド系農薬の認知度

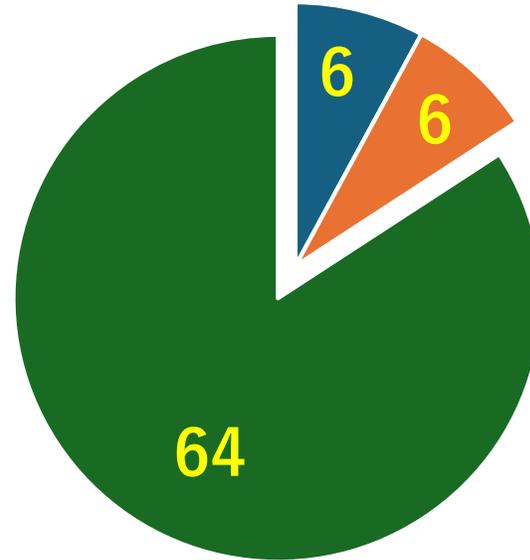
滋賀県高島市



単位：戸
n=47

- よく知っている
- 聞いたことがある
- 知らない

兵庫県丹波市



単位：戸
(N=76)

- よく知っている
- 聞いたことがある
- 知らない

ネオニコ系農薬の周知度はきわめて低い
商品名は知っているても成分名は知らない

アンケート調査、調査日は2022年11月~12月

地域環境農業を農業の目標に！

生物多様性保全の重要性と必要性についての意識醸成
最重要な課題：国民全体に対しても、農民に対しても

最近は虫が減ったという農民
田んぼに生き物を呼び戻す取り組み
農村に生き物を取り返す取り組み・制度
生き物排除の農業水利事業からの転換



地域環境農業へ

パイプライン傾斜水利事業への反省が必要

生物のライフサイクル（繁殖、産卵、成長、生息）の障害

ストックマネジメント 管理しにくい 更新コストが高い

災害普及に対処しにくい：洪水と土石流災害の教訓

生物多様性保全・強化のための環境直接 支払い

多様な代替的農業の生起：有機農業、自然農、リジェネラ
ティブ農業、不耕起栽培、草生栽培、混植栽培・・・

農家にとってインセンティブのある制度⇒代替的農業の普及拡大

現状の環境直接支払は限界

予算規模が少なく、単価が安く、有機農業など対象が限定的
上述の代替的農業も環境支払いの対象に追加

+ 支払い単価のアップ

みどり戦略のKPI達成にも貢献

参加型調査と加点型の交付金単価制

農家にとってインセンティブのある制度の例として

1. 農家自身による参加型調査を推奨
2. 活動量と調査の成果に応じた加点型の多段階支払い
3. 農家がグループを作り地域単位で活動する場合
確認できた動植物の種類数が多い場合には通常よりも高い単価

農地・水・環境保全以来の自然観察の経験を活かす
柔軟かつ多面的な環境直接支払い制度にして事務負担を減らす
地域環境団体、NPOなどとの連携

調査に向けた学習、地域環境への関心再醸成

アグロエコロジーの推進

アグロエコロジーをこれからの農業政策の柱に据えることを基本計画に明記する

アグロエコロジーの推進は、上記の提言を統括するもの

重要な留意事項！！

アグロエコロジーは単なる技術や農法ではない

食農システムを変革するための科学と実践と政策(社会運動)の統合
環境的永続性、経済的実行可能性、社会的公正性を満たす必要